

水産振興部予算総括表

(単位千円)

課名	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
水産政策課	214,924	211,677	(国) 110 (諸) 66	211,501	
漁業管理課	406,408	390,040	(国) 3,674 (手) 7,196 (諸) 3,617	375,553	
漁業振興課	1,216,529	1,153,631	(国) 12,920 (使) 30 (財) 117,941 (寄) 3,963 (諸) 183,517	835,260	
合併・流通支援課	184,032	154,481	(国) 2,000 (入) 12,952 (諸) 10	139,519	
漁港漁場課	2,193,891	2,554,239	(国) 1,260,893 (負) 93,499 (使) 21,411 (諸) 5,415 (債) 774,000	399,021	
計	4,215,784	4,464,068	(国) 1,279,597 (負) 93,499 (使) 21,441 (手) 7,196 (財) 117,941 (寄) 3,963 (入) 12,952 (諸) 192,625 (債) 774,000	1,960,854	

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	110	110				
2 国庫補助金	110	110				
10 水産振興費補助金	110	110		(1)水産政策費補助金	110	経営対策事業推進費補助金 110
14 諸収入	186	186				
8 雑入	186	186				
15 水産振興部収入	186	186		(1)水産政策課収入	186	
計	296	296				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
11 水産振興費	211,677	214,924	△ 3,247	(国) 110 (諸) 66	211,501				
1 水産振興費	211,677	214,924	△ 3,247	(国) 110 (諸) 66	211,501				
1 水産政策費	211,677	214,924	△ 3,247	(国) 110 (諸) 66	211,501	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料	126 58,478 31,762 22,294 3,689 1,356 3,329 1,484 749 43 287	1 人件費 一般職給与費 (15人) 2 水産政策総務費 漁業基本対策審議会委員報酬 (14人) 健康診断委託料 廃棄物処理委託料 職員研修負担金 事務費 3 水産業協同組合検査指導費 4 漁業経営安定特別対策事業費 赤潮特約共済掛金補助金	111,932 111,932 7,770 126 8 35 20 7,581 3,515 18,206 18,085

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	84,952	事務費 121
						(28) 繰出金	3,128	5 漁業金融対策費 67,126
								漁業近代化資金利子補給金 26,479
								沿岸漁業等経営育成資金利子補給金 1,108
								漁業災害対策資金利子補給補助金 1,643
								東北地方太平洋沖地震漁業災害対策特別資金利子補給補助金 5,405
								室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金 3,240
								室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金 1,210
								沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金 3,644
								漁業経営維持安定資金利子補給金 10,335
								水産業緊急経営安定資金保証料補給金 88
								かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金 9,046
								漁業経営改善促進資金利子補給金 1,046
								かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金 1,952
								かつお一本釣漁船建造等支援資金保証料補給金 734

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								漁船建造等特別資金利子補給金 760
								漁船建造等特別資金保証料補給金 157
								事務費 279
								6 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 3,128
計	211,677	214,924	△ 3,247	(国) 110 (諸) 66	211,501			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
水産政策	漁業近代化資金の利子補給	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額			平成27年度～平成47年度	61,356				61,356
	沿岸漁業等経営育成資金の利子補給	融資額174,070千円以内の年利率0.699パーセント以内の額			平成27年度～平成28年度	304				304
	漁業災害対策資金の利子補給補助	融資額300,000千円以内の年利率2.15パーセントの2分の1以内の額			平成27年度～平成34年度	5,084				5,084
	沿岸漁業経営再建特別資金の利子補給	融資額100,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額			平成27年度～平成38年度	6,729				6,729
	漁業経営維持安定資金の利子補給	融資額250,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額			平成27年度～平成43年度	28,931				28,931
	かつお・まぐろ漁業振興資金の利子補給	融資額1,200,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額			平成27年度～平成29年度	9,863				9,863
	漁業経営改善促進資金の利子補給	融資額75,000千円以内の年利率1.6パーセント以内の額			平成27年度～平成28年度	300				300
	かつお一本釣漁船建造等支援資金の利子補給	融資額500,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額			平成27年度～平成47年度	61,430				61,430

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	かつお一本釣漁船建造等 支援資金の保証料補給	融資額500,000千円以内の年信用保証料率0.47パーセント以内の額			平成27年度 ～平成47年度	23,103				23,103

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	7,196	13,542	△ 6,346			
2 手数料	7,196	13,542	△ 6,346			
10 水産振興手数料	7,196	13,542	△ 6,346	(1)漁船登録手数料	5,774	
				(2)小型漁船総トン数測定手数料	498	
				(3)漁業許可申請手数料	462	
				(4)遊漁船業登録手数料	462	
9 国庫支出金	3,674	3,625	49			
2 国庫補助金	3,674	3,625	49			
10 水産振興費補助金	3,674	3,625	49	(2)漁業管理費補助金	3,674	漁業調整委員会等交付金 強い水産業づくり交付金 3,474 200
14 諸収入	3,617	690	2,927			
8 雑入	3,617	690	2,927			
15 水産振興部収入	3,617	690	2,927	(2)漁業管理課収入	3,617	
計	14,487	17,857	△ 3,370			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	390,040	406,408	△ 16,368	(国) 3,674 (手) 7,196 (諸) 3,617	375,553			
1 水産振興費	390,040	406,408	△ 16,368	(国) 3,674 (手) 7,196 (諸) 3,617	375,553			
2 漁業管理費	390,040	406,408	△ 16,368	(国) 3,674 (手) 7,196 (諸) 3,617	375,553	(1) 報酬 7,499 (2) 給料 130,061 (3) 職員手当等 64,313 (4) 共済費 47,074 (8) 報償費 3,642 (9) 旅費 5,196 (11) 需用費 96,090 (12) 役務費 3,048 (13) 委託料 4,782	1 人件費 186,962 一般職給与費 (25人) 186,962 2 漁船補償対策費 1,824 3 漁業委員会費 61,480 海区漁業調整委員会委員報酬 (14人) 3,942 内水面漁場管理委員会委員報酬 (10人) 1,473 一般職給与費 (7人) 54,183 全国海区漁業調整委員会連合会負担金 160 全国内水面漁場管理委員会連合会負担金 140	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	776	事務費 1,582
						(19) 負担金補助及び交付金	27,518	4 漁業調整費 9,685
						(27) 公課費	41	漁業自主調整促進協議会補助金 779
								放流用成魚生産事業費補助金 2,000
								養鰻生産者協議会補助金 200
								沿岸漁業経営体法人化事業費補助金 452
								事務費 6,254
								5 漁業取締活動費 106,294
								乗組員健康診断委託料 206
								取締船警備等委託料 1,990
								廃棄物処理委託料 286
								取締強化事業委託料 2,300
								海上保安協会等負担金 140
								電波利用負担金 8
								事務費 101,364

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								6 安全操業対策事業費 23,795 漁業指導通信事業費負担金 23,628 電波利用負担金 11 事務費 156
計	390,040	406,408	△ 16,368	(国) 3,674 (手) 7,196 (諸) 3,617	375,553			

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	30	2,161	△ 2,131			
1 使用料	30	2,161	△ 2,131			
9 水産振興使用料	30	2,161	△ 2,131	(1) 庁舎等使用料	30	
9 国庫支出金	12,920	29,834	△ 16,914			
2 国庫補助金	12,810	29,724	△ 16,914			
10 水産振興費補助金	12,810	29,724	△ 16,914	(3) 漁業振興費補助金	12,810	防衛省施設区域周辺補償事業費補助金 5,427 消費・安全対策推進交付金 2,484 水産業改良普及事業交付金 1,649 水産多面的機能発揮対策交付金 3,250
3 委託金	110	110				
8 水産振興費委託金	110	110		(1) 漁業振興費委託金	110	補償事務地方公共団体委託金 110
10 財産収入	119,602	141,503	△ 21,901			
1 財産運用収入	1,661	1,661				
1 財産貸付収入	1,661	1,661		(8) 普通財産貸付料	1,661	
2 財産売却収入	117,941	139,842	△ 21,901			
3 生産物売却収入	117,941	139,842	△ 21,901	(6) 漁業振興課	117,543	
				(7) 水産試験場	398	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 寄附金	3,963	3,637	326			
1 寄附金	3,963	3,637	326			
2 特定寄附金	3,963	3,637	326	(2) 土佐黒潮牧場保全事業寄附金	3,963	
12 繰入金		9,202	△ 9,202			
2 基金繰入金		9,202	△ 9,202			
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入		9,202	△ 9,202			
14 諸収入	183,517	213,712	△ 30,195			
6 受託事業収入	19,260	10,690	8,570			
1 受託事業収入	19,260	10,690	8,570	(10) 水産業試験研究受託事業収入	19,260	
8 雑入	164,257	203,022	△ 38,765			
15 水産振興部収入	164,257	203,022	△ 38,765	(3) 漁業振興課収入	164,257	
計	320,032	400,049	△ 80,017			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	1,153,631	1,216,529	△ 62,898	(国) 12,920 (使) 30 (財) 117,941 (寄) 3,963 (諸) 183,517	835,260			
1 水産振興費	1,153,631	1,216,529	△ 62,898	(国) 12,920 (使) 30 (財) 117,941 (寄) 3,963 (諸) 183,517	835,260			
3 漁業振興費	977,509	1,033,086	△ 55,577	(国) 12,920 (財) 117,543 (寄) 3,963 (諸) 158,103	684,980	(1)報酬 1,855 (2)給料 175,747 (3)職員手当等 86,290 (4)共済費 63,342 (8)報償費 465	1,855 175,747 86,290 63,342 465	1 人件費 322,560 一般職給与費(43人) 322,560 2 栽培漁業振興事業費 54,190 警備委託料 119 種苗生産委託料 50,253

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(9)旅費	8,990	全国豊かな海づくり推進協会等負担金	1,860
						(11)需用費	22,730	事務費	1,958
						(12)役務費	2,623	3 養殖業振興対策事業費	39,095
						(13)委託料	282,052	養殖業人材育成研修等委託料	6,288
						(14)使用料及び 賃借料	2,189	人工種苗生産技術開発委託料	22,851
						(15)工事請負費	8,304	職員研修負担金	3
						(18)備品購入費	1,842	養殖業協業化促進事業費補助金	4,122
						(19)負担金補助 及び交付金	319,005	コイヘルペス損失補償金	357
						(22)補償補填及 び賠償金	357	事務費	5,474
						(24)投資及び出 資金	1,685	4 遠洋近海漁業振興事業費	2,420
						(27)公課費	33	外国人漁業研修事業費補助金	2,000
								事務費	420
								5 沿岸漁業担い手活動促進事業費	84,042
								警備等委託料	340
								新規漁業就業者確保対策事業委託料	11,124

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								職員研修等負担金 170
								新規漁業就業者支援事業費補助金 59,469
								事務費 12,939
								6 漁場環境保全事業費 14,270
								磯焼け対策効果調査委託料 2,065
								漁場油濁被害救済基金負担金 32
								海面環境保全推進事業費補助金 4,150
								水産多面的機能発揮対策支援交付金 4,875
								事務費 3,148
								7 内水面漁業振興事業費 170,539
								種苗放流委託料 17,977
								種苗生産等委託料 126,635
								内水面種苗センター改修工事設計等委託料 2,081
								カワウ生息実態調査委託料 2,063
								テナガエビ調査委託料 3,630

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								内水面種苗センター改修工事請負費	8,304
								カワウ等被害対策事業費補助金	2,000
								事務費	7,849
								8 漁業生産基盤整備事業費	220,973
								漁海況情報等提供システム改修委託料	1,691
								種子島周辺漁業対策事業費補助金	168,356
								漁業生産基盤維持向上事業費補助金	41,682
								リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金	5,556
								事務費	3,688
								9 沿岸沖合漁業振興事業費	67,735
								浮魚礁保守点検等委託料	21,195
								漁海況情報等提供システム運用保守委託料	2,328
								漁業被害対策推進事業委託料	1,800
								活餌安定確保対策事業委託料	9,612
								電波利用等負担金	654

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								沿岸漁業者設備投資促進事業費補助金 8,000
								定置網経営改善促進事業費補助金 5,276
								清水さば水揚げ促進モデル事業費補助金 1,000
								活餌供給機能強化事業費補助金 9,800
								事務費 8,070
								10 高知県漁業信用基金協会出えん金 1,685
4 水産業試験研究費	176,122	183,443	△ 7,321	(使) 30	150,280	(1) 報酬	12,601	1 試験研究総務費 1,060
				(財) 398		(4) 共済費	2,333	2 水産試験場管理運営費 91,961
				(諸) 25,414		(7) 賃金	4,675	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	4,011	警備等委託料 2,206
						(9) 旅費	8,212	調査船運航等委託料 60,912
						(11) 需用費	56,770	産業廃棄物処理委託料 530
						(12) 役務費	2,773	耐震改修等設計委託料 303
						(13) 委託料	69,127	学会等負担金 223
						(14) 使用料及び 賃借料	5,965	運営費 27,783

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(16) 原材料費	436	3 水産業試験研究費 64,612
						(18) 備品購入費	8,092	藻場モニタリング調査委託料 269
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,113	干潟機能回復推進業務委託料 211
						(27) 公課費	14	海産生物分析業務委託料 2,874
								漁業情報サービスセンター負担金 850
								研究費 60,408
								4 内水面漁業センター管理運営費 7,525
								警備等委託料 1,818
								学会等負担金 40
								運営費 5,667
								5 内水面漁業試験研究費 10,964
計	1,153,631	1,216,529	△ 62,898	(国) 12,920 (使) 30	835,260			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
漁業振興	機器保守管理委託料	1,469			平成27年度 ～平成31年度	1,469				1,469

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	2,000	7,015	△ 5,015			
2 国庫補助金	2,000	7,015	△ 5,015			
10 水産振興費補助金	2,000	7,015	△ 5,015	(4) 合併・流通支援費補助金	2,000	水産業強化対策推進交付金 2,000
12 繰入金	12,952	4,691	8,261			
2 基金繰入金	12,952	4,691	8,261			
8 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	12,952	4,691	8,261	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	12,952	
14 諸収入	10	10				
8 雑入	10	10				
15 水産振興部収入	10	10		(4) 合併・流通支援費収入	10	
計	14,962	11,716	3,246			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	154,481	184,032	△ 29,551	(国) 2,000 (入) 12,952 (諸) 10	139,519			
1 水産振興費	154,481	184,032	△ 29,551	(国) 2,000 (入) 12,952 (諸) 10	139,519			
5 合併・流通支援費	154,481	184,032	△ 29,551	(国) 2,000 (入) 12,952 (諸) 10	139,519	(2) 給料	53,579	1 人件費 100,052
						(3) 職員手当等	27,166	一般職給与費 (1 3人) 100,052
						(4) 共済費	19,616	2 高知県1漁協支援事業費 7,210
						(7) 賃金	1,834	県1漁協事務改善資金利子補給金 4,366
						(8) 報償費	1,550	漁協経営基盤強化事業費補助金 1,710
						(9) 旅費	5,362	事務費 1,134
						(11) 需用費	1,973	3 水産物地産外商推進事業費 15,291
						(12) 役務費	1,194	地域人づくり芸東地区水産物加工販売人材育成事業委託料 6,676
						(13) 委託料	23,281	地域人づくり首都圏水産物販売人材育成事業委託料 4,669

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	316	事務費 3,946
						(19) 負担金補助及び交付金	18,610	4 水産物地産地消推進事業費 15,615
								健康診断委託料 4
								インターネットホームページ修正等委託料 799
								水産物消費拡大事業委託料 7,185
								水産物食育推進事業委託料 2,341
								職員研修負担金 49
								事務費 5,237
								5 水産加工振興事業費 16,313
								地域人づくり宿毛湾水産物加工人材育成事業委託料 1,607
								水産加工業連携促進事業費補助金 10,085
								産地水産業強化支援事業費補助金 2,400
								事務費 2,221
計	154,481	184,032	△ 29,551	(国) 2,000	139,519			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(入) 12,952				
				(諸) 10				

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	93,499	141,455	△ 47,956			
2 負担金	93,499	141,455	△ 47,956			
8 水産振興費負担金	93,499	141,455	△ 47,956	(1)漁港費負担金	10,379	
				(2)漁港建設費負担金	83,120	
8 使用料及び手数料	21,412	22,233	△ 821			
1 使用料	21,411	22,232	△ 821			
9 水産振興使用料	21,411	22,232	△ 821	(2)漁港施設使用料	21,411	
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1)証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	1,260,893	1,068,451	192,442			
1 国庫負担金	30,491	30,491				
7 災害復旧費負担金	30,491	30,491		(3)漁港施設災害復旧費負担金	30,491	漁港施設災害復旧事業費負担金 28,991 指導監督事務費負担金 1,500
2 国庫補助金	1,230,402	1,037,960	192,442			
10 水産振興費補助金	1,230,402	1,037,960	192,442	(5)漁港建設費補助金	1,230,402	広域水産物供給基盤整備事業費補助金 290,500 地域水産物供給基盤整備事業費補助金 120,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						水産基盤ストックマネジメント事業費補助金 159,950 漁村再生交付金 76,666 漁業集落環境整備事業費補助金 183,016 漁港環境整備事業費補助金 2,500 水産業振興等施設整備交付金 40,000 広域漁場整備事業費補助金 353,000 指導監督事務費補助金 4,770
14 諸収入	154,778	195,790	△ 41,012			
1 延滞金、加算金及び過料	1	1				
1 延滞金	1	1		(2)延滞金(県税以外)	1	
8 雑入	154,777	195,789	△ 41,012			
3 過年度収入	149,362	190,374	△ 41,012	(14)漁港漁場課収入	149,362	
15 水産振興部収入	5,415	5,415		(5)漁港漁場課収入	5,415	
15 県債	774,000	580,000	194,000			
1 県債	774,000	580,000	194,000			
9 水産振興債	758,000	564,000	194,000	(1)漁港事業債	758,000	
13 災害復旧債	16,000	16,000		(2)水産施設災害復旧債	16,000	
計	2,304,582	2,007,929	296,653			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
11 水産振興費	2,507,679	2,147,331	360,348	(国) 1,230,402 (負) 93,499 (使) 21,411 (諸) 5,415 (債) 758,000	398,952				
1 水産振興費	2,507,679	2,147,331	360,348	(国) 1,230,402 (負) 93,499 (使) 21,411 (諸) 5,415 (債) 758,000	398,952				
6 漁港費	190,311	192,440	△ 2,129	(負) 10,379 (使) 21,411 (諸) 5,415	153,106	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費 (7)賃金	1,810 22,193 10,889 8,908 3,668	1 人件費 一般職給与費(4人) 2 管理諸費 健康診断委託料 沈没船等処理委託料	33,883 33,883 16,717 16 5,050

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8)報償費	491	漁港区域測量委託料 1,410
						(9)旅費	2,672	田ノ浦漁港施設管理委託料 700
						(11)需用費	5,270	事務費 9,541
						(12)役務費	2,246	3 漁港維持修繕費 44,485
						(13)委託料	34,175	4 漁港単独改良費 80,194
						(14)使用料及び賃借料	61	5 漁港調査費 3,131
						(15)工事請負費	97,928	港勢調査等委託料 2,676
								事務費 455
								6 滞在型・体験型観光推進事業費 788
								インターネットホームページ修正等委託料 597
								事務費 191
								7 プレジャーボート対策事業費 11,113
								係留施設管理等委託料 3,139
								係留施設補修等工事請負費 4,657
								事務費 3,317

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明		
				特定財源	一般財源	区 分	金 額			
7 漁港建設費	2,317,368	1,954,891	362,477	(国)	245,846	(2) 給料	33,455	1 広域水産物供給基盤整備事業費	589,435	
				1,230,402		(3) 職員手当等	15,190	2 地域水産物供給基盤整備事業費	374,763	
				(負)		83,120	(4) 共済費	12,149	県営事業費	250,843
				(債)		758,000	(7) 賃金	1,834	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	123,920
				(9) 旅費		4,200	(9) 旅費	4,200	3 水産基盤ストックマネジメント事業費	168,886
				(11) 需用費		4,457	(11) 需用費	4,457	4 漁港漁場機能高度化事業費	120,666
				(12) 役務費		2,100	(12) 役務費	2,100	漁港漁場機能高度化事業費補助金	120,666
				(13) 委託料		61,500	(13) 委託料	61,500	5 漁業集落環境整備事業費	244,136
				(14) 使用料及び賃借料		2,440	(14) 使用料及び賃借料	2,440	漁業集落環境整備事業費補助金	244,136
				(15) 工事請負費		1,676,500	(15) 工事請負費	1,676,500	6 漁港環境整備事業費	5,250
				(18) 備品購入費		1,591	(18) 備品購入費	1,591	7 漁港高度利用促進対策事業費	75,000
				(19) 負担金補助及び交付金		501,862	(19) 負担金補助及び交付金	501,862	県営事業費	63,000
				(27) 公課費		90	(27) 公課費	90	漁港高度利用促進対策事業費補助金	12,000
									8 広域漁場整備事業費	729,692
				9 市町村事業指導監督事務費	9,540					

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
15 災害復旧費	46,560	46,560		(国) 30,491 (債) 16,000	69			
2 水産施設災害復旧費	46,560	46,560		(国) 30,491 (債) 16,000	69			
1 漁港施設災害復旧費	46,560	46,560		(国) 30,491 (債) 16,000	69	(9)旅費 (11)需用費 (12)役務費 (13)委託料 (14)使用料及び 賃借料 (15)工事請負費	400 2,095 100 1,000 500 42,465	1 漁港施設災害復旧事業費 45,060 2 7年災 45,060 2 市町村災害復旧事業指導監督事務費 1,500
計	2,554,239	2,193,891	360,348	(国) 1,260,893 (負) 93,499 (使) 21,411 (諸) 5,415	399,021			

土木部予算総括表

(単位千円)

課名	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土木企画課	1,618,542	1,621,155	7	1,621,148	
建設管理課	2,434,466	2,407,915	(国) 1,011	2,114,297	
			(負) 1,391		
			(使) 47,603		
			(手) 77,805		
			(入) 1,869		
			(諸) 939		
			163,000		
建設検査課	2,834	2,350	66	2,284	
用地対策課	7,935,647	8,026,793	(国) 1,000,524	593,913	
			(使) 39,148		
			(手) 2,758		
			(諸) 6,390,450		
河川課	8,849,663	10,555,788	(国) 3,651,390	1,717,108	
			(負) 195,573		
			(使) 59,197		
			(諸) 142,520		
			4,790,000		
防災砂防課	5,616,674	8,428,861	(国) 3,749,133	887,998	
			(負) 135,720		
			(使) 1		
			(諸) 9		
			3,656,000		
道路課	30,144,156	30,248,667	(国) 12,649,214	4,906,524	
			(負) 272,680		
			(使) 191,050		
			(手) 500		
			311,699		
			11,917,000		
都市計画課	1,242,961	1,929,038	(国) 349,700	345,974	
			(負) 373,276		
			(手) 9,376		
			(諸) 10,712		
			840,000		
公園下水道課	2,138,592	1,772,695	(国) 210,572	1,408,939	
			(負) 18,550		
			(使) 9,724		
			(手) 1,038		
			7,872		
			116,000		
住宅課	1,926,759	2,058,293	(国) 303,815	986,187	
			(使) 479,213		
			(手) 6,267		
			(諸) 1,811		
			281,000		
建築指導課	107,731	185,694	(国) 90,766	57,570	
			(手) 37,158		
			(諸) 200		
建築課	283,263	288,104	(負) 37	287,334	
			(諸) 733		

課名	平成 26 年度	平成 27 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
港湾振興課	142, 042	151, 406	2, 149 (諸)	149, 257	
港湾・海岸課	8, 875, 408	9, 459, 596	(国) 2, 306, 375 (負) 890, 468 (使) 181, 158 (諸) 1, 360 (債) 4, 589, 000	1, 491, 235	
計	71, 318, 738	77, 136, 355	(国) 24, 312, 500 (負) 1, 887, 695 (使) 1, 007, 094 (手) 134, 902 (入) 1, 869 (諸) 6, 870, 527 (債) 26, 352, 000	16, 569, 768	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1	1				
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1)証明事務手数料	1	
14 諸収入	7	7				
8 雑入	7	7				
16 土木部収入	7	7		(1)土木企画課収入	7	
計	8	8				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	1,621,155	1,618,542	2,613	(諸) 7	1,621,148			
1 土木総務費	1,621,155	1,618,542	2,613	(諸) 7	1,621,148			
1 土木企画費	1,621,155	1,618,542	2,613	(諸) 7	1,621,148	(2)給料	25,490	1 企画調整費 21,155
						(3)職員手当等	12,050	健康診断委託料 4
						(4)共済費	9,128	職員研修委託料 3,688
						(7)賃金	1,984	廃棄物処理委託料 600
						(8)報償費	1,214	建設業事業継続計画認定業務委託料 2,311
						(9)旅費	8,501	職員研修負担金 1,287
						(11)需用費	1,845	四国地盤情報活用協議会等負担金 65
						(12)役務費	976	事務費 13,200
						(13)委託料	215,658	2 地域の安全安心推進事業費 1,600,000
						(14)使用料及び 賃借料	2,342	
						(15)工事請負費	1,318,505	
						(17)公有財産購 入費	5,500	
						(18)備品購入費	100	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,362	
						(22) 補償補填及 び賠償金	16,500	
計	1,621,155	1,618,542	2,613	(諸) 7	1,621,148			

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	1,391	1,063	328			
2 負担金	1,391	1,063	328			
8 土木費負担金	1,391	1,063	328	(1) 建設管理費負担金	1,391	
8 使用料及び手数料	125,471	97,610	27,861			
1 使用料	47,603	38,246	9,357			
10 土木使用料	47,603	38,246	9,357	(1) 庁舎等使用料	2,049	
				(2) 河川使用料	44,769	
				(3) 普通河川使用料	785	
2 手数料	77,868	59,364	18,504			
11 土木手数料	77,805	59,301	18,504	(1) 建設工事紛争審査手数料	70	
				(2) 建設業者許可手数料	47,200	
				(3) 建設機械打刻検認手数料	36	
				(4) 浄化槽工事業者登録手数料	260	
				(5) 浄化槽保守点検業者登録手数料	1,247	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(6) 解体工事業者登録手数料	390	
				(7) 建設業者経営事項審査手数料	27,500	
				(8) 土地収用事務手数料	158	
				(9) 屋外広告物許可手数料	944	
14 証明事務手数料	63	63		(1) 証明事務手数料	63	
9 国庫支出金	1,011	1,044	△ 33			
3 委託金	1,011	1,044	△ 33			
9 土木費委託金	1,011	1,044	△ 33	(1) 建設管理費委託金	1,011	水害統計調査委託金 91 建設工事統計調査事務委託金 920
10 財産収入	203	203				
1 財産重用収入	203	203				
1 財産貸付収入	203	203		(8) 普通財産貸付料	203	
12 繰入金	1,869	44,600	△ 42,731			
2 基金繰入金	1,869	44,600	△ 42,731			
8 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	1,869		1,869	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	1,869	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入		44,600	△ 44,600			
14 諸収入	1,783,439	1,402,464	380,975			
8 雑入	1,783,439	1,402,464	380,975			
3 過年度収入	1,756,079	1,378,047	378,032	(15) 建設管理課収入	1,756,079	
16 土木部収入	939	864	75	(2) 建設管理課収入	939	
22 違約金及び延納利息	26,421	23,553	2,868	(1) 賠償金	24,553	
				(2) 延納利息	1,868	
15 県債	163,000	2,000	161,000			
1 県債	163,000	2,000	161,000			
10 土木債	163,000	2,000	161,000	(1) 土木事務所改修事業債	163,000	
計	2,076,384	1,548,984	527,400			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	2,407,915	2,434,466	△ 26,551	(国) 1,011 (負) 1,391 (使) 47,603 (手) 77,805 (入) 1,869 (諸) 939 (債) 163,000	2,114,297			
1 土木総務費	2,407,915	2,434,466	△ 26,551	(国) 1,011 (負) 1,391 (使) 47,603 (手) 77,805 (入) 1,869 (諸) 939 (債) 163,000	2,114,297			
2 建設管理費	2,407,915	2,434,466	△ 26,551	(国) 1,011	2,114,297	(1) 報酬	513	1 人件費 2,053,483

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 1,391		(2) 給料	1,112,806	一般職給与費(245人) 2,053,483
				(使) 47,603		(3) 職員手当等	525,096	2 土木諸費 275,226
				(手) 77,805		(4) 共済費	417,670	健康診断委託料 187
				(入) 1,869		(7) 賃金	8,263	実施設計等委託料 36,551
				(諸) 939		(8) 報償費	5,775	清掃等委託料 24,649
				(債) 163,000		(9) 旅費	9,342	遊休財産測量委託料 805
						(11) 需用費	8,789	土木行政総合情報システム運用保守委託料 969
						(12) 役務費	3,868	施設整備工事請負費 70,104
						(13) 委託料	122,346	耐震改修工事請負費 8,046
						(14) 使用料及び 賃借料	8,297	公有財産購入費 73,806
						(15) 工事請負費	78,150	安全運転管理者協議会等負担金 1,165
						(17) 公有財産購 入費	73,806	国庫支出金等精算返納金 28,467
						(18) 備品購入費	21	事務費 30,477
						(19) 負担金補助 及び交付金	4,706	3 建設業活性化事業費 16,556
						(23) 償還金利子 及び書月料	28,467	建設業活性化事業委託料 5,510

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								建設業活性化事業費補助金	3,500
								事務費	7,546
								4 建設業者指導監督費	13,030
								建設工事紛争審査会委員報酬（7人）	513
								健康診断委託料	4
								建設業許可審査事務等委託料	5,566
								経営事項審査申請書等審査業務委託料	551
								全国建設工事紛争審査会連絡協議会負担金	14
								事務費	6,382
								5 建設工事及び建設業務統計調査費	920
								6 建設技術管理事業費	48,700
								電子納品運用支援等委託料	47,185
								公共工事土量調査等集計委託料	369
								土木電算連絡協議会負担金	27
								事務費	1,119

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1	1				
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1)証明事務手数料	1	
14 諸収入	66	65	1			
8 雑入	66	65	1			
16 土木部収入	66	65	1	(3)建設検査課収入	66	
計	67	66	1			

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	41,907	39,811	2,096			
1 使用料	39,148	36,885	2,263			
10 土木使用料	39,148	36,885	2,263	(4) 土石等採取料	39,148	
2 手数料	2,759	2,926	△ 167			
11 土木手数料	2,758	2,925	△ 167	(10) 砂利採取認可等手数料	2,758	
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	1,000,524	929,910	70,614			
1 国庫負担金	1,000,524	929,910	70,614			
5 土木費負担金	1,000,524	929,910	70,614	(1) 用地対策費負担金	1,000,524	地籍調査費負担金 1,000,524
14 諸収入	6,390,450	6,388,361	2,089			
4 貸付金元利収入	6,385,988	6,385,988				
1 貸付金元金収入	6,385,988	6,385,988		(1) 公共用地先行取得資金貸付金	6,385,988	
8 雑入	4,462	2,373	2,089			
16 土木部収入	4,462	2,373	2,089	(4) 用地対策課収入	342	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5) 収用委員会収入	4,120	
計	7,432,881	7,358,082	74,799			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	8,026,793	7,935,647	91,146	(国) 1,000,524 (使) 39,148 (手) 2,758 (諸) 6,390,450	593,913			
1 土木総務費	8,026,793	7,935,647	91,146	(国) 1,000,524 (使) 39,148 (手) 2,758 (諸) 6,390,450	593,913			
4 用地対策費	8,013,623	7,923,621	90,002	(国) 1,000,524 (使) 39,148 (手) 2,758 (諸) 6,386,330	584,863	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費 (7)賃金 (8)報償費 (9)旅費	38,111 20,527 8,555 13,557 902 282 3,590	1 人件費 36,402 一般職給与費(6人) 36,402 2 公共用地先行取得対策費 6,385,988 公共用地先行取得資金貸付金 6,385,988 3 用地指導費 13,884 土地収用事業認定審議会委員報酬(7人) 63 未登記処理測量等委託料 12,200

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								土地対策全国連絡協議会等負担金 37
								土地利用規制等対策費交付金 4,000
								事務費 766
								8 地価調査費 17,949
								基準地地価鑑定委託料 17,522
								職員研修負担金 84
								事務費 343
								9 国土調査費 1,495,304
								地籍調査事業費補助金 1,492,425
								事務費 2,879
5 収用委員会費	13,170	12,026	1,144	(諸) 4,120	9,050	(1) 報酬	10,749	1 収用委員会運営費 13,170
						(9) 旅費	593	収用委員会委員報酬 (7人) 6,575
						(11) 需用費	499	出頭者、鑑定人等報酬 (24人) 4,174
						(12) 役務費	774	事務費 2,421
						(14) 使用料及び 賃借料	537	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
用地対策	高知県土地開発公社の借入金に対する債務保証	高知県土地開発公社が県から借り入れた公共用地先行取得資金貸付金を返済するため平成28年3月31日から平成28年4月1日まで金融機関から借り入れる6,385,988千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額			平成27年度 ～平成28年度					

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	195,573	285,782	△ 90,209			
2 負担金	195,573	285,782	△ 90,209			
9 土木費負担金	195,573	285,782	△ 90,209	(2)河川管理費負担金	195,573	
8 使用料及び手数料	888,815	860,907	27,908			
1 使用料	888,809	860,901	27,908			
10 土木使用料	888,809	860,901	27,908	(1)庁舎等使用料	50	
				(2)河川使用料	59,147	
				(5)水利使用料	829,612	
2 手数料	6	6				
14 証明事務手数料	6	6		(1)証明事務手数料	6	
9 国庫支出金	3,651,390	2,727,446	923,944			
2 国庫補助金	3,650,796	2,726,879	923,917			
11 土木費補助金	3,650,796	2,726,879	923,917	(1)河川管理費補助金	1,122,296	河川総合開発事業費補助金 892,498 防災・安全社会資本整備交付金 89,263 電源立地地域対策交付金 140,535
				(2)河川改良費補助金	2,528,500	社会資本整備総合交付金 1,359,000 床上浸水対策特別緊急事業費補助金 543,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						防災・安全社会資本整備交付金 626,500
3 委託金	594	567	27			
9 土木費委託金	594	567	27	(2)河川管理費委託金	512	水資源対策調査委託金 512
				(3)河川整備費委託金	82	水害統計調査委託金 82
12 繰入金		71,680	△ 71,680			
2 基金繰入金		71,680	△ 71,680			
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入		71,680	△ 71,680			
14 諸収入	380,876	415,252	△ 34,376			
6 受託事業収入	140,600	251,500	△ 110,900			
1 受託事業収入	140,600	251,500	△ 110,900	(11)河川整備受託事業収入	2,000	
				(12)河川改良受託事業収入	138,600	
8 雑入	240,276	163,752	76,524			
3 過年度収入	212,381	137,463	74,918	(16)河川課収入	212,381	
16 土木部収入	27,895	26,289	1,606	(6)河川課収入	27,895	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	4,790,000	3,711,000	1,079,000			
1 県債	4,790,000	3,711,000	1,079,000			
10 土木債	4,790,000	3,711,000	1,079,000	(2)河川事業債	4,062,000	
				(3)国直轄河川事業費負担金債	728,000	
計	9,906,654	8,072,067	1,834,587			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	10,555,788	8,849,663	1,706,125	(国) 3,651,390 (負) 195,573 (使) 59,197 (諸) 142,520 (債) 4,790,000	1,717,108			
2 河川費	10,555,788	8,849,663	1,706,125	(国) 3,651,390 (負) 195,573 (使) 59,197 (諸) 142,520 (債) 4,790,000	1,717,108			
1 河川管理費	2,935,009	3,412,527	△ 477,518	(国) 1,122,808 (負) 195,573 (使) 59,197 (諸) 1,920 (債) 940,000	615,511	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金	19,439 112,187 52,040 44,175 4,760	1 人件費 59,147 一般職給与費(8人) 59,147 2 和食ダム建設事業費 1,848,900 3 生活貯水池ダム建設事業費 51,852 4 ダム改良費 250,950

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	129	5 堰堤機能確保事業費 29,400
						(9) 旅費	6,869	6 河川管理費 167,855
						(11) 需用費	75,777	健康診断委託料 4
						(12) 役務費	10,103	河川環境整備等委託料 27,214
						(13) 委託料	466,049	水門、樋門等管理委託料 79,657
						(14) 使用料及び 賃借料	7,787	全国治水期成同盟会連合会等負担金 890
						(15) 工事請負費	1,902,584	事務費 60,090
						(17) 公有財産購 入費	17,800	7 河川台帳等整備費 6,693
						(18) 備品購入費	723	測量調査委託料 6,680
						(19) 負担金補助 及び交付金	203,991	事務費 13
						(22) 補償補填及 び賠償金	10,520	8 河川管理推進事業費 2,847
						(27) 公課費	76	表示板設置工事請負費 201
								事務費 2,646
								9 水資源対策費 67,623
								水資源調査等委託料 3,302

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								早明浦ダム等管理費負担金	31,429
								中筋川ダム管理費負担金	31,752
								事務費	1,140
							10	エネルギー対策費	140,538
								電源立地地域対策交付金	139,035
								事務費	1,503
							11	永瀬ダム管理費	96,833
								一般職給与費(6人)	47,414
								健康診断委託料	6
								テレメーター、警報局保守点検等委託料	25,894
								ダム施設点検等委託料	14,614
								職員研修負担金	84
								補償補てん賠償金	20
								事務費	8,801
							12	鏡ダム管理費	66,626

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 8,332
								15 生活貯水池ダム管理費 17,339
								テレメーター、警報局保守点検等委託料 11,791
								職員研修負担金 15
								事務費 5,533
								16 ダム調整費 12,565
								濁水・濁水対策会議資料作成等委託料 3,589
								環境モニタリング調査委託料 6,416
								礎石設置工事請負費 300
								職員研修負担金 99
								事務費 2,161
2 河川整備費	1,335,050	1,453,511	△ 118,461	(国) 82	883,968	(1) 報酬	867	1 河川改修費 1,104,389
				(諸) 2,000		(2) 給料	53,451	2 河川調査費 176,087
				(債) 449,000		(3) 職員手当等	25,269	測量調査等委託料 174,090
						(4) 共済費	18,972	事務費 1,997

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(7)賃金	2,308	3 水防活動費	54,574
						(8)報償費	802	水防協議会委員報酬(6人)	54
						(9)旅費	2,171	テレメーター点検等委託料	10,342
						(11)需用費	19,087	総合防災情報システム保守管理委託料	22,225
						(12)役務費	6,187	水防活動調査等委託料	206
						(13)委託料	449,506	職員研修負担金	12
						(14)使用料及び 賃借料	3,486	事務費	21,735
						(15)工事請負費	664,950		
						(17)公有財産購 入費	45,000		
						(18)備品購入費	934		
						(19)負担金補助 及び交付金	43		
						(22)補償補填及 び賠償金	42,000		
						(27)公課費	17		
3 河川改良費	6,285,729	3,983,625	2,302,104	(国) 2,528,500	217,629	(1)報酬	4,987	1 社会資本整備総合交付金事業費	2,853,900
				(諸) 138,600		(2)給料	110,754	2 床上浸水対策特別緊急事業費	1,140,300

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(債) 3,401,000		(3)職員手当等	52,460	3 防災・安全交付金事業費 1,479,550
						(4)共済費	40,846	4 国直轄河川事業費負担金 811,979
						(7)賃金	10,734	
						(8)報償費	100	
						(9)旅費	1,766	
						(11)需用費	13,462	
						(12)役務費	6,847	
						(13)委託料	1,108,105	
						(14)使用料及び 賃借料	11,171	
						(15)工事請負費	2,933,000	
						(17)公有財産購 入費	218,000	
						(18)備品購入費	1,446	
						(19)負担金補助 及び交付金	811,979	
						(22)補償補填及 び賠償金	960,000	
						(27)公課費	72	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
河川	永瀬ダム施設点検等委託料	14,822			平成27年度 ～平成28年度	14,822			(負) 5,125	9,697
	床上浸水対策特別緊急事業費 (宇治川)	47,000			平成27年度 ～平成28年度	47,000	23,500	21,000		2,500

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	135,720	116,000	19,720			
2 負担金	135,720	116,000	19,720			
9 土木費負担金	135,720	116,000	19,720	(3) 砂防費負担金	22,020	
				(4) 砂防整備費負担金	110,700	
				(5) 災害関連費負担金	3,000	
8 使用料及び手数料	2	1	1			
1 使用料	1	1				
10 土木使用料	1	1		(3) 普通河川使用料	1	
2 手数料	1		1			
14 証明事務手数料	1		1	(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	3,749,133	2,349,192	1,399,941			
1 国庫負担金	2,188,633	1,057,762	1,130,871			
7 災害復旧費負担金	2,188,633	1,057,762	1,130,871	(4) 土木施設災害復旧費負担金	2,188,633	河川等災害復旧事業費負担金 2,126,192 港湾施設災害復旧事業費負担金 19,057 指導監督事務費負担金 43,384
2 国庫補助金	1,560,500	1,291,430	269,070			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 土木費補助金	1,560,500	1,291,430	269,070	(3) 砂防整備費補助金	1,355,000	防災・安全社会資本整備交付金 1,355,000
				(4) 災害関連費補助金	205,500	災害関連緊急砂防事業費補助金 20,000 災害関連緊急地すべり対策事業費補助金 160,000 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費補助金 13,500 河川等災害関連事業費補助金 12,000
12 繰入金		32,400	△ 32,400			
2 基金繰入金		32,400	△ 32,400			
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入		32,400	△ 32,400			
14 諸収入	21		21			
8 雑入	21		21			
3 過年度収入	12		12	(17) 防災砂防課収入	12	
16 土木部収入	9		9	(7) 防災砂防課収入	9	
15 県債	3,656,000	2,670,000	986,000			
1 県債	3,656,000	2,670,000	986,000			
10 土木債	2,230,000	1,986,000	244,000	(4) 砂防事業債	1,846,000	
				(5) 国直轄砂防事業費負担金債	384,000	
13 災害復旧債	1,426,000	684,000	742,000	(3) 土木施設災害復旧債	1,154,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4) 国直轄土木施設災害復旧事業費負担金債	272,000	
計	7,540,876	5,167,593	2,373,283			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	4,625,297	3,810,235	815,062	(国) 1,560,500 (負) 135,720 (使) 1 (諸) 9 (債) 2,230,000	699,067				
3 砂防費	4,625,297	3,810,235	815,062	(国) 1,560,500 (負) 135,720 (使) 1 (諸) 9 (債) 2,230,000	699,067				
1 砂防費	644,362	506,822	137,540	(負) 22,020 (使) 1 (諸) 9 (債) 513,000	109,332	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費	18,533 8,761 6,800 2,434 2,197	1 砂防諸費 健康診断委託料 土砂災害啓発冊子作成等委託料 大規模土砂災害対策訓練委託料 職員研修負担金	24,391 4 1,338 11,998 46

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9)旅費	1,292	事務費 11,005
						(11)需用費	1,748	2 砂防調査費 9,200
						(12)役務費	5,569	調査測量等委託料 9,200
						(13)委託料	42,687	3 砂防、地すべり及び急傾斜指定地管理費 13,173
						(14)使用料及び賃借料	381	雨量観測施設維持管理等委託料 12,529
						(15)工事請負費	231,739	全国地すべり、がけくずれ対策協議会負担金 340
						(18)備品購入費	235	事務費 304
						(19)負担金補助及び交付金	321,986	4 砂防単独事業費 275,998
								5 がけくずれ住家防災対策費 321,600
								がけくずれ住家防災対策費補助金 321,600
2 砂防整備費	3,440,235	3,067,023	373,212	(国) 1,355,000 (負) 110,700 (債) 1,421,000	553,535	(1)報酬	1,906	1 通常砂防事業費 775,950
						(2)給料	59,216	2 地すべり対策事業費 239,400
						(3)職員手当等	27,993	3 急傾斜地崩壊対策事業費 1,453,935
						(4)共済費	21,659	4 総合流域防災事業費 135,450
						(7)賃金	5,320	5 砂防等基礎調査費 535,500

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	100	6 国直轄砂防事業費負担金 300,000
						(9) 旅費	2,497	
						(11) 需用費	10,220	
						(12) 役務費	5,643	
						(13) 委託料	1,080,033	
						(14) 使用料及び 賃借料	3,146	
						(15) 工事請負費	1,727,900	
						(17) 公有財産購 入費	64,300	
						(18) 備品購入費	3,804	
						(19) 負担金補助 及び交付金	300,000	
						(22) 補償補填及 び賠償金	126,400	
						(27) 公課費	98	
3 災害関連費	540,700	236,390	304,310	(国) 205,500	36,200	(2) 給料	4,316	1 災害関連緊急砂防事業費 31,500
				(負) 3,000		(3) 職員手当等	2,042	2 災害関連緊急地すべり対策事業費 325,500
				(債) 296,000		(4) 共済費	1,586	3 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 31,500

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(7)賃金	600	4 河川等災害関連事業費	25,200
						(9)旅費	800	5 国直轄災害関連事業費負担金	127,000
						(11)需用費	5,400		
						(12)役務費	1,553		
						(13)委託料	51,947		
						(14)使用料及び 賃借料	1,356		
						(15)工事請負費	318,800		
						(17)公有財産購 入費	9,500		
						(18)備品購入費	300		
						(19)負担金補助 及び交付金	127,000		
						(22)補償補填及 び賠償金	15,500		
15 災害復旧費	3,803,564	1,806,439	1,997,125	(国) 2,188,633 (債) 1,426,000	188,931				
3 土木施設災害復旧費	3,803,564	1,806,439	1,997,125	(国) 2,188,633 (債) 1,426,000	188,931				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明		
				特定財源	一般財源	区 分	金 額			
1 土木施設災害復旧費	3,803,564	1,806,439	1,997,125	(国)	188,931	(1)報酬	1,470	1 公共土木施設災害復旧事業費	3,397,077	
				2,188,633		(2)給料	63,286	2 5年災	6,091	
				(債)		1,426,000	(3)職員手当等	29,910	2 6年災	2,890,986
				1,426,000			(4)共済費	24,349	2 7年災	500,000
							(7)賃金	13,453	2 県単公共土木施設災害復旧事業費	30,700
							(8)報償費	100	3 災害諸費	29,220
							(9)旅費	6,549	測量設計等委託料	25,474
							(11)需用費	45,622	職員研修等負担金	149
							(12)役務費	7,459	国庫支出金精算返納金	73
							(13)委託料	64,048	事務費	3,524
							(14)使用料及び 賃借料	5,090	4 市町村災害復旧事業指導監督事務費	43,384
							(15)工事請負費	3,197,666	5 国直轄災害復旧事業費負担金	303,183
							(17)公有財産購 入費	16,500		
							(18)備品購入費	3,018		
(19)負担金補助 及び交付金	303,352									

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	272,680	480,396	△ 207,716			
2 負担金	272,680	480,396	△ 207,716			
9 土木費負担金	272,680	480,396	△ 207,716	(6)道路橋梁管理費負担金	272,680	
8 使用料及び手数料	191,600	191,310	290			
1 使用料	191,050	190,750	300			
10 土木使用料	191,050	190,750	300	(1)庁舎等使用料	50	
				(6)道路使用料	191,000	
2 手数料	550	560	△ 10			
11 土木手数料	500	500		(11)特殊車両通行許可手数料	500	
14 証明事務手数料	50	60	△ 10	(1)証明事務手数料	50	
9 国庫支出金	12,649,214	10,752,044	1,897,170			
2 国庫補助金	12,649,214	10,752,044	1,897,170			
11 土木費補助金	12,649,214	10,752,044	1,897,170	(5)道路橋梁管理費補助金	2,031	道路交通調査費補助金 2,031
				(6)道路橋梁改良費補助金	12,647,183	道路改築費補助金 165,000 道路交通調査費補助金 8,333

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						社会資本整備総合交付金 1,709,400 防災・安全社会資本整備交付金 10,754,450 指導監督交付金 10,000
10 財産収入	215	215				
2 財産売却収入	215	215				
1 不動産売却収入	200	200		(1) 土地売却収入	200	
2 物品売却収入	15	15		(3) 道路課	15	
12 繰入金		4,510,277	△ 4,510,277			
2 基金繰入金		4,510,277	△ 4,510,277			
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入		4,510,277	△ 4,510,277			
14 諸収入	311,699	258,278	53,421			
6 受託事業収入	309,947	256,545	53,402			
1 受託事業収入	309,947	256,545	53,402	(13) 道路橋梁改良受託事業収入	309,947	
8 雑入	1,752	1,733	19			
16 土木部収入	1,752	1,733	19	(8) 道路課収入	1,752	
15 県債	11,917,000	9,954,000	1,963,000			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	11,917,000	9,954,000	1,963,000			
10 土木債	11,917,000	9,954,000	1,963,000	(6)道路橋梁事業債	8,580,000	
				(7)国直轄道路事業費負担金債	3,337,000	
計	25,342,408	26,146,520	△ 804,112			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	30,248,667	30,144,156	104,511	(国) 12,649,214 (負) 272,680 (使) 191,050 (手) 500 (諸) 311,699 (債) 11,917,000	4,906,524			
4 道路橋梁費	30,248,667	30,144,156	104,511	(国) 12,649,214 (負) 272,680 (使) 191,050 (手) 500 (諸) 311,699 (債) 11,917,000	4,906,524			
1 道路橋梁管理費	6,558,976	9,843,876	△ 3,284,900	(国) 2,031 (負) 272,680 (使) 191,050	3,553,963	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等	16,357 323,613 150,263	1 人件費 138,959 一般職給与費 (20人) 138,959 2 道路橋梁総務費 60,842

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 500		(4) 共済費	120,987	調査等委託料 53,465
				(諸) 1,752		(7) 賃金	32,555	高知県道路利用者会議等負担金 460
				(債) 2,537,000		(8) 報償費	417	事務費 6,917
						(9) 旅費	8,823	3 道路維持管理費 2,460,859
						(11) 需用費	446,758	補修等委託料 1,608,015
						(12) 役務費	49,016	補修等工事請負費 340,414
						(13) 委託料	2,210,904	道路発電設備等負担金 2,666
						(14) 使用料及び 賃借料	9,764	事業費 509,764
						(15) 工事請負費	2,455,537	4 渡船費 61,218
						(16) 原材料費	30,468	運航等委託料 49,679
						(17) 公有財産購 入費	171,700	日本旅客船協会等負担金 118
						(18) 備品購入費	9,094	運営費 11,421
						(19) 負担金補助 及び交付金	149,414	5 道路改良費 3,654,850
						(22) 補償補填及 び賠償金	372,600	せいののみち整備事業費 400,000
						(27) 公課費	706	地方特定道路整備事業費 3,054,850

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								あんぜんな道づくり事業費 100,000 交通安全施設整備費 100,000 6 道路情報化推進事業費 34,847 システム保守等委託料 33,308 事務費 1,539 7 高規格道路等建設促進事業費 147,401 四国開発幹線自動車道建設期成同盟会負担金 900 高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金 145,250 事務費 1,251
2 道路橋梁改良費	23,689,691	20,300,280	3,389,411	(国) 12,647,183 (諸) 309,947 (債) 9,380,000	1,352,561	(1) 報酬 15,289 (2) 給料 379,514 (3) 職員手当等 179,370 (4) 共済費 139,028 (7) 賃金 32,491 (8) 報償費 306		1 道路改築費 341,250 2 社会資本整備総合交付金事業費 2,757,068 3 防災・安全交付金事業費 16,872,774 4 市町村事業指導監督事務費 10,000 5 国直轄道路事業費負担金 3,708,599

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9)旅費	5,168	
						(11)需用費	50,547	
						(12)役務費	32,539	
						(13)委託料	2,598,153	
						(14)使用料及び 賃借料	34,855	
						(15)工事請負費	13,493,500	
						(17)公有財産購 入費	1,095,000	
						(18)備品購入費	1,860	
						(19)負担金補助 及び交付金	3,708,699	
						(22)補償補填及 び賠償金	1,923,000	
						(27)公課費	372	
計	30,248,667	30,144,156	104,511	(国) 12,649,214 (負) 272,680 (使) 191,050	4,906,524			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
道路	国道197号社会資本整備 総合交付金事業費 (野越トンネル)	2,800,000			平成27年度 ～平成29年度	2,800,000	1,871,800	835,000		93,200
	国道195号防災・安全交 付金事業費 (大栃橋)	2,150,000			平成27年度 ～平成29年度	2,150,000	1,437,275	605,000		107,725
	国道321号防災・安全交 付金事業費 (山路橋)	580,000			平成27年度 ～平成28年度	580,000	387,730	163,000		29,270
	県道本川大杉線防災・安 全交付金事業費 (上吉野川橋)	450,000			平成27年度 ～平成28年度	450,000	300,825	134,000		15,175
	県道須崎仁ノ線防災・安 全交付金事業費 (仁淀川河口大橋)	600,000			平成27年度 ～平成28年度	600,000	401,100	179,000		19,900
	県道北本町領石線防災・ 安全交付金事業費 (久万川大橋)	150,000			平成27年度 ～平成28年度	150,000	100,275	44,000		5,725

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	373,276	92,125	281,151			
2 負担金	373,276	92,125	281,151			
9 土木費負担金	373,276	92,125	281,151	(7) 都市整備費負担金	307,920	
				(8) 都市施設整備費負担金	65,356	
8 使用料及び手数料	9,376	4,539	4,837			
2 手数料	9,376	4,539	4,837			
11 土木手数料	9,376	4,539	4,837	(9) 屋外広告物許可手数料	5,710	
				(12) 開発許可手数料	3,666	
9 国庫支出金	349,700	489,600	△ 139,900			
2 国庫補助金	349,700	489,600	△ 139,900			
11 土木費補助金	349,700	489,600	△ 139,900	(7) 都市施設整備費補助金	348,735	社会資本整備総合交付金 159,435 防災・安全社会資本整備交付金 184,800 指導監督交付金 4,500
				(8) 都市計画費補助金	965	防災・安全社会資本整備交付金 965
12 繰入金		426,925	△ 426,925			
2 基金繰入金		426,925	△ 426,925			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入		426,925	△ 426,925			
14 諸収入	10,762	9,521	1,241			
8 雑入	10,762	9,521	1,241			
16 土木部収入	10,762	9,521	1,241	(9)都市計画課収入	10,762	
15 県債	840,000	156,000	684,000			
1 県債	840,000	156,000	684,000			
10 土木債	840,000	156,000	684,000	(8)都市計画事業債	840,000	
計	1,583,114	1,178,710	404,404			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	1,929,038	1,242,961	686,077	(国) 349,700 (負) 373,276 (手) 9,376 (諸) 10,712 (債) 840,000	345,974				
5 都市計画費	1,929,038	1,242,961	686,077	(国) 349,700 (負) 373,276 (手) 9,376 (諸) 10,712 (債) 840,000	345,974				
1 都市計画費	102,533	48,305	54,228	(国) 965 (手) 3,666 (諸) 10,712 (債) 1,000	86,190	(1) 報酬 (4) 共済費 (7) 賃金 (9) 旅費 (11) 需用費	765 53 334 3,217 1,748	1 都市計画策定費 都市計画審議会委員報酬(12人) 調査等委託料 全国都市計画協会等負担金 事務費	90,971 324 86,711 814 3,122

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	622	2 都市計画規制費 9,592
						(13) 委託料	93,949	開発審査会委員報酬 (7人) 441
						(14) 使用料及び 賃借料	577	健康診断委託料 4
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,261	開発許可台帳電子化委託料 3,479
						(27) 公課費	7	大規模盛土造成地測量調査委託料 2,895
								被災宅地危険度判定連絡協議会等負担金 47
								市町村事務処理交付金 400
								事務費 2,326
								3 都市施設管理費 1,970
								高知駅大屋根管理等委託料 860
								事務費 1,110
2 都市整備費	1,310,151	464,744	845,407	(負) 307,920	225,521	(1) 報酬	876	1 屋外広告物等指導規制費 5,710
				(手) 5,710		(2) 給料	48,067	屋外広告物審議会委員報酬 (10人) 90
				(債) 771,000		(3) 職員手当等	22,723	景観計画策定ガイドライン作成委託料 4,944
						(4) 共済費	16,834	事務費 676

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	10	3 市町村都市計画道路事業指導監督事務費 4,500
						(9) 旅費	1,442	
						(11) 需用費	2,043	
						(12) 役務費	2,385	
						(13) 委託料	239,202	
						(14) 使用料及び 賃借料	78	
						(15) 工事請負費	63,000	
						(17) 公有財産購 入費	17,000	
						(18) 備品購入費	868	
						(19) 負担金補助 及び交付金	127,765	
						(22) 補償補填及 び賠償金	45,000	
						(27) 公課費	21	
計	1,929,038	1,242,961	686,077	(国) 349,700 (負) 373,276	345,974			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
都市計画	都市計画道路安芸中央インター線都市計画街路単独事業費	382,352			平成27年度 ～平成28年度	382,352		269,000	(負) 26,000	87,352

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	18,550	37,325	△ 18,775			
2 負担金	18,550	37,325	△ 18,775			
9 土木費負担金	18,550	37,325	△ 18,775	(9)公園費負担金	18,550	
8 使用料及び手数料	10,846	10,658	188			
1 使用料	9,724	9,778	△ 54			
10 土木使用料	9,724	9,778	△ 54	(7)都市公園使用料	9,724	
2 手数料	1,122	880	242			
11 土木手数料	1,038	838	200	(5)浄化槽保守点検業者登録手数料	638	
				(13)浄化槽管理士身分証交付等手数料	400	
14 証明事務手数料	84	42	42	(1)証明事務手数料	84	
9 国庫支出金	210,572	309,088	△ 98,516			
2 国庫補助金	209,709	308,573	△ 98,864			
11 土木費補助金	209,709	308,573	△ 98,864	(9)公園費補助金	135,092	社会資本整備総合交付金 32,500 防災・安全社会資本整備交付金 101,750 指導監督交付金 842
				(10)下水道費補助金	74,617	農山漁村地域整備交付金 67,500 循環型社会形成推進交付金 117

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						指導監督交付金 7,000
3 委託金	863	515	348			
9 土木費委託金	863	515	348	(4)公園費委託金	863	エア・フロントオアシス施設維持運用業務委託金 863
10 財産収入	5	2	3			
1 財産運用収入	5	2	3			
1 財産貸付収入	5	2	3	(8)普通財産貸付料	5	
12 繰入金		173,350	△ 173,350			
2 基金繰入金		173,350	△ 173,350			
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入		173,350	△ 173,350			
14 諸収入	7,872	11,390	△ 3,518			
8 雑入	7,872	11,390	△ 3,518			
16 土木部収入	7,872	11,390	△ 3,518	(10)公園下水道課収入	7,872	
15 県債	116,000	230,000	△ 114,000			
1 県債	116,000	230,000	△ 114,000			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 土木債	116,000	230,000	△ 114,000	(9)公園事業債	116,000	
計	363,845	771,813	△ 407,968			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	1,772,695	2,138,592	△ 365,897	(国) 210,572 (負) 18,550 (使) 9,724 (手) 1,038 (諸) 7,872 (債) 116,000	1,408,939			
5 都市計画費	1,772,695	2,138,592	△ 365,897	(国) 210,572 (負) 18,550 (使) 9,724 (手) 1,038 (諸) 7,872 (債) 116,000	1,408,939			
4 公園費	1,281,261	1,713,909	△ 432,648	(国) 135,955 (負) 18,550 (使) 9,724	993,160	(2) 給料 14,057 (3) 職員手当等 6,608 (4) 共済費 5,161	14,057 6,608 5,161	1 都市公園管理費 838,251 管理等委託料 787,838 日本公園緑地協会等負担金 163

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸) 7,872		(7)賃金	1,769	管理費 50,250
				(債) 116,000		(8)報償費	397	2 都市公園単独事業費 160,243
						(9)旅費	1,824	3 都市公園事業費 281,925
						(11)需用費	39,077	4 市町村都市公園事業指導監督事務費 842
						(12)役務費	4,464	
						(13)委託料	846,561	
						(14)使用料及び 賃借料	1,252	
						(15)工事請負費	347,607	
						(18)備品購入費	12,321	
						(19)負担金補助 及び交付金	163	
5 下水道費	491,434	424,683	66,751	(国) 74,617	415,779	(2)給料	3,740	1 団体営農業集落排水事業費 68,875
				(手) 1,038		(3)職員手当等	1,410	農業集落排水事業費補助金 67,500
						(4)共済費	1,547	事務費 1,375
						(7)賃金	597	2 下水道諸費 3,133
						(9)旅費	1,895	日本下水道協会等負担金 558

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	1,255	職員研修負担金 367
						(12) 役務費	886	事務費 2,208
						(13) 委託料	2,239	3 浄化槽設置管理推進事業費 128,794
						(14) 使用料及び 賃借料	39	浄化槽普及推進事業等委託料 1,839
						(18) 備品購入費	720	浄化槽管理士身分証発行事務委託料 400
						(19) 負担金補助 及び交付金	193,467	浄化槽設置整備事業費補助金 125,042
						(27) 公課費	7	事務費 1,513
						(28) 繰出金	283,632	4 市町村下水道事業指導監督事務費 7,000
								5 流域下水道事業特別会計繰出金 283,632
計	1,772,695	2,138,592	△ 365,897	(国) 210,572 (負) 18,550 (使) 9,724 (手) 1,038 (諸) 7,872	1,408,939			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
公園 下水道	室戸広域公園屋内運動場 整備事業費	883,500			平成27年度 ～平成28年度	883,500	441,750	341,000	(負) 61,845	38,905